

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕事の内容	私立幼稚園一時預かり事業			
担当部署・課長名	保育課	課 管理・給付	係	課長名 関田 孝志

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	1 - 1	-
【施策名】 学校教育の充実	総合計画書 (ページ)	31	

予算名	款 10	教育費	項 6	幼稚園費	目 1	教育振興費	事業 3	私立幼稚園一時預かり事業
-----	------	-----	-----	------	-----	-------	------	--------------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
		幼稚園に児童を預け、一時預かり事業を利用できる世帯		幼稚園を利用している3~5歳の児童数(実人数)
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]		② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
		幼稚園に通いながら、保護者の育児と仕事の両立を支援できるようにする。		幼稚園型一時預かり事業を利用している児童数(延人数)
		③ そのために何をしましたか。		③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)
		市内に住所がある児童が幼稚園で幼稚園型一時預かり事業を利用した際、当該幼稚園に補助金を交付した。		幼稚園型一時預かり事業における補助金交付対象児童数

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	人	541	523	654	/	/
		成果指標	②の数値	延人	142	1,678	1,279	/	/
		目 標	②の目標値						
		目標値設定の考え方							
		活動指標	③の数値	延人	142	1,678	1,279	/	/

3	経費	事業費(実績)		円	56,800	1,229,300	1,336,400	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	20,800	284,800		227,400
			特定財源		円	36,000	944,500		1,109,000
		(うち受益者負担)		円	0	0			
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	0.1	0.1		0.1
			所要人数(再任用)		人	0.0	0.0		
			職員人件費(再任用以外)		円	826,700	825,300		824,400
職員人件費(再任用)		円	0	0					
事業費+人件費		円	883,500	2,054,600	2,160,800				

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
		平成27年度から開始。仕事や日常生活上の突発的な事情等で一時的に家庭での保育が困難となる場合、幼稚園で児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
		東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金交付要綱の改正により、補助対象施設が1園から5園に増えた。

仕 事 の 内 容	私立幼稚園一時預かり事業			
担当部署・課長名	保育課	課	管理・給付	係 課長名 関田 孝志

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 一時預かり事業の補助金は大きく分けて2種類あり、どちらの補助金を申請するかは幼稚園が選択できる。そのため、補助対象幼稚園の把握がするのに時間がかかる。また、利用人数、日数、時間を報告してもらう必要があり、その確認作業が事務負担となっている。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 一時預かりの利用児童数で補助金額が決まるため、定期的に幼稚園から利用人数を報告してもらい、支払額を確定した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 一時預かり事業において、幼稚園型一時預かりを申請しているかどうかの把握をしっかりと、支払い事務を進める。また、市内幼稚園に関しては幼稚園型一時預かりの申請希望の有無を把握する。			
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 東京都からの情報提供を参考に、補助対象幼稚園に市民の利用があるかを確認する。また、利用人数の管理等については報告様式の見直しを行う。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 利用人数の報告様式の見直しを行い、事務負担を軽減させる。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
	成果	成果を維持する。		経費